

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																		
国際メディカル専門学校		平成14年1月9日	白倉政典		〒950-0823 新潟市中央区紫竹山6丁目4番12号 (電話) 025-255-1511																		
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																		
学校法人 国際総合学園学園		昭和32年10月10日	池田 弘		〒951-8063 新潟市中央区古町二番町541 (電話) 025-210-8565																		
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																	
医療	医療専門課程	臨床工学技士科			平成17年3月9日 文部科学 省告示 第三十二号	-																	
学科の目的	近年の医療の進歩において、医療機器の操作および管理を行うスペシャリストの必要性が高まっている。本学科では充実した医療機器を備え、また臨床実習を通して医療現場でチーム医療の一員として、適正かつ安全に医療に貢献できるしっかりとした知識技術を持つ臨床工学技士を育成することを目的としている。また医療現場における、信頼される技術力と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目的としている。																						
認定年月日	平成27年2月17日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
3年	昼間	2 8 6 5時間	2 2 3 5時間	2 4 0時間	3 9 0時間	0時間	0時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数 (生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
120人	99人	0人	6人	32人	38人																		
学期制度	■前期：4月1日～9月21日 ■後期：9月22日～3月31日			成績評価	■成績表： 有 ■成績評価の基準・方法 期末の試験、出席率等による。																		
長期休み	■学年始め：4月1日 ■夏季：7月下旬～4週間 ■冬季：12月下旬～2週間 ■学年末：3月31日			卒業・進級 条件	学科カリキュラムに規定する 卒業に必要な単位をすべて 修得すること。																		
学修支援等	■クラス担任制： 有 ■個別相談・指導等の対応 年3回程度の個別面談 状況に応じた面談および保護者連携 学科校カウンセリング制度の活用など			課外活動	■課外活動の種類 ボランティア、地域貢献活動、 町おこし活動への参加 ■サークル活動： 有																		
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等 (平成29年度卒業生) 病院、クリニック、 ■就職指導内容 就職実務講義、面接指導、履歴書添削など ■卒業生数 36 人 ■就職希望者数 36 人 ■就職者数 31 人 ■就職率 : 86.1 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 86.1 % ■その他 ・進学者数 0人 ・国家試験再受験のため聴講生として在籍 4人 ・進路未決者 1人 (平成 29 年度卒業生に関する 平成30年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床工学技士</td> <td>②</td> <td>36人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>ME2種技術実力検定試験</td> <td>③</td> <td>36人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他 (民間検定等) ■自由記述欄 特になし			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	臨床工学技士	②	36人	30人	ME2種技術実力検定試験	③	36人	14人				
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																				
臨床工学技士	②	36人	30人																				
ME2種技術実力検定試験	③	36人	14人																				
中途退学 の現状	■中途退学者 1名 平成29年4月1日時点において、在学者105名 (平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者104名 (平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学校生活への不適合 (人間関係) ■中退防止・中退者支援のための取組 学生ガイダンス、カウンセリングの実施、スクールライフアンケートによる分析			■中退率 0.9 %																			
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有→無 NSGカレッジリーグ無利子奨学金制度、NSGカレッジリーグ災害奨学金制度 (有利子)、ICM特待生制度 ■専門実践教育訓練給付： 給付対象→非給付対象 平成29年度 3学年1名 2学年3名 1学年2名																						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受賞年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科の ホームページ	URL: http://www.icm-net.jp/course/clinical/																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

臨床工学技士科では臨床現場見学、早期体験実習、臨床実習など低学年から最終学年まで医療現場との連携を通して、チーム医療の一員として、適正かつ安全な医療に貢献できる臨床工学技士の育成を目指している。

現在の臨床工学技士が活躍する医療現場では医学に関する知識、医療機器に関する知識技術のみでは、不十分である。低学年における医療現場との連携から、人の生命を預かる医療人としての責任の重さを自覚するとともに、患者様への対応や他の医療職種との連携の重要性について学習できる環境を整えている。また学内においては医療人および臨床工学技士として必要とされる接遇マナー、コミュニケーション、疾病に関する知識、看護補助に関する知識技能、医療機器に関する知識技能を学べるようカリキュラムを編成しており、学んだ知識をもとに医療現場での実際の業務を体験しながら、必要な知識の定着を図るとともに現場実践での新たな気づきから、目標とする人材像への今後のアプローチを図る上でのモチベーションを高めるようにしている。

さらに専門分野である臨床工学に関する知識を有する関係者および学術関係者から構成される委員会を組織し、意見を聴き、教育課程の編成の参考とする。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

同委員会は、専門分野に関する医療業界全体の動向、臨床工学技士に関する知識を有する企業関係者から構成され組織される。原則として前期9月、後期3月の年2回、教務部長が招集することで開催する。現状の教育課程の内容を認識し、関係する業界動向、最新の知識、機材、手法等と併せて、改善が必要とされる課題を抽出し、改善を要する科目案（既存科目でも盛り込むべき内容の精査）を作成する。学科は科目案に基づき翌年度カリキュラムを検討し、学校長の許可を得てカリキュラムの変更または既存科目への教育内容の反映を行う。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
泉 祐一	新潟県臨床工学技士会 会長	平成29年9月1日～平成31年8月31日（2年）	①
五十嵐 直大	新潟市民病院 臨床工学科 科長	平成30年4月19日～平成32年4月18日（2年）	③
白倉 政典	国際メディカル専門学校（学内委員）		
佐藤 秀幸	国際メディカル専門学校（学内委員）		
泉 秀子	国際メディカル専門学校（学内委員）		
小林 克明	国際メディカル専門学校（学内委員）		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回（9月、3月）

(開催日時（実績）)

第8回 平成29年9月29日 19：00～20：30 （H29年度第1回）

第9回 平成30年3月26日 18：30～20：00 （H29年度第2回）

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

H29年度委員会において、H30年度カリキュラム改正についての意見交換を行った。現在の臨床工学技士業務の中では心臓カテーテル業務の関わりが増加しているという委員の意見もあり、科目「体外循環」を「心・血管療法」に改称し、内容も心臓カテーテル治療・検査に関わるものを増加させることとした（内容詳細はH30年度継続審議）。また現代の情報技術の発展と医療現場での応用に対応するため、科目「医療情報工学」を新設、人体の構造の知識、医療機器の基礎知識を早期定着させるために科目「基礎医学実習」を2年次から1年次に前倒し、科目「医用治療機器学Ⅰ」「医用工学演習」を1年次に新設した。また毎年4月に開催される新潟臨床工学学会での学術発表を目指し、医療機器研究発表を行う科目「医用機器学概論」を3年次から2年次に前倒した。委員である新潟県臨床工学技士会会長からも学術発表への学生参加を歓迎する意見をいただいた。また、薬を使った患者管理の重要性から「臨床薬理学」を下位学年から履修、「関係法規」の理解度を上げるために上位学年に履修させるのはどうかとの意見が出たが、薬理学は基礎知識として化学、生化学が必要であり、関係法規は臨床工学技士業務を学ぶ前に必要な法令を学ぶべきではとの見解から今回の改正では既存の履修順序のままとした。その他、現代の学生に合わせ、医療人育成に向けた指導方法の検討（コミュニケーション力向上対策、メールマナー、問題解決力強化、問題発見力対策の検討など）、医療現場で求められるスキルの確認および学生指導について検討、経過状況の報告・確認を行った。

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

患者を中心としたチーム医療における臨床工学の重要性を臨床現場で学ぶことにより、他の職種との協調性を養い、また臨床工学技士の使命を自覚し、医療の発展に寄与できる基本的な技術と知識を身につけることを目的とする。目指す医療機関で求められる能力と自己の現在の能力との差を知るなど、自己分析を通して目標とする人材像に近づくように学習モチベーションを高め、将来に活かす。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

血液浄化業務、医療機器管理業務、手術室集中治療室業務、人工呼吸療法業務、心臓カテーテル業務などを行う総合病院にて2年次：数日間の早期体験実習、3年次：6週間の臨床実習を行っている。実習先の臨床実習指導者とは早期体験後、実習中の巡回（2、3回／病院）、臨床実習後の評価表回収など、複数回の直接意見交換を設けて学生指導についての連携を行っている。また、臨床実習中間期に報告会を計2回実施、臨床実習後も第2学年学生も含め報告会を実施。報告の内容は臨床実習指導者へも報告することとしている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
臨床実習	臨床工学技士としての基礎的な実践能力を身につけ、医療における臨床工学の重要性を理解し、かつ、患者への対応について臨床現場で学習し、チーム医療の一員としての責任と役割を自覚する。	新潟市民病院 新潟県立中央病院 新潟県立新発田病院 新潟大学医歯学総合病院 日本海総合病院 他 全16施設

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
<p>(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針</p> <p>本校の教員は専門分野において、最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育を行うことが期待されている。そのため、法人本部、学校内および外部機関との連携の下、職業に関連した実務に関連した知識、技術および技能ならびに授業および学生に対する指導力等の修得・向上のための組織的な研修機会を確保している。</p> <p>同学科においては、最新医療機器知識などを身に付けるため有資格者は新潟県臨床工学技士会および日本臨床工学技士会に加入し、計画的に学術研究会に参加している。また臨床工学の教育力向上のため、日本臨床工学技士教育施設協議会に加入し、教員研修会、臨床実習指導者講習会など各種研修会へ積極的に参加し研鑽に努めることとしている。</p>
<p>(2) 研修等の実績</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>● 研修名「第8回新潟県臨床工学学会」(連携企業等:新潟県臨床工学技士会 他) 期間:平成29年4月16日(日) 対象:小林克明、泉秀子 内容:こんなことで事故防止、装置機能はどこまで血液浄化療法の安全施行に貢献しているか、透析液清浄化とオンラインHDF 等</p> <p>● 研修名「第59回新潟透析医学会学術集会」(連携企業等:新潟透析医学会 他) 期間:平成29年4月23日(日) 対象:泉秀子、伊藤満 内容:多様化する透析患者(高齢化と低栄養・消耗症候群)、エリスロポエチン産生細胞と病態、県内で大規模災害が発生した時いかにして透析を提供するのか 等</p> <p>● 研修名「第41回新潟不整脈CIEDs研究会」(連携企業等:新潟不整脈CIEDs研究会 他) 期間:平成29年10月14日(土) 対象:小林克明、泉秀子、瀧澤勇介、伊藤満、大河原崇文 内容:各施設のペースメーカーへの関わり方と工夫、徐脈性不整脈のEPS、リードレスペースメーカーmicra、3Dマッピングシステム など</p> <p>● 研修名「第16回日本臨床工学技士教育研究会」(連携企業等:日本臨床工学技士会 他) 期間:平成29年11月11日(土) 対象:小林克明 内容:今さら聞けない医療機器管理の学生教育 ～養成校と現場の立場から～</p>
<p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>● 研修名「第32回日本臨床工学技士教育施設協議会総会教員研修会」(連携企業等:日本臨床工学技士教育施設協議会) 期間:平成29年6月3～4日(土日) 対象:佐藤秀幸、小林克明 内容:高等教育機関におけるアクティブラーニングの導入について、各養成施設における学生教育の工夫と課題</p> <p>● 研修名「新入社員フォローアップ研修」(連携企業等:NSG本部人財開発部) 期間:平成29年8月29日(火) 対象:大河原崇文 内容:新任教員の指導力向上を目指した研修、模擬授業など</p> <p>● 研修名「第3回臨床工学技士養成教員学術研究会」(連携企業等:日本臨床工学技士教育施設協議会 他) 期間:平成29年9月23日(土) 対象:小林克明 内容:基礎工学教育に適合したアクティブラーニングのあり方を探求する、自分で学ぶ学習者を育てるためのインストラクショナルデザイン、臨床工学技士に必要な工学教育のあり方</p> <p>● 研修名「実践行動学ファシリテータ研修」(連携企業等:実践行動学研究所) 期間:平成30年3月29～30日(木金) 対象:伊藤満 内容:共通学生動機付けプログラム「実践行動学」の指導スキル向上、模擬授業など</p>
<p>(3) 研修等の計画</p> <p>① 専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>● 研修名「第7回 新潟県臨床工学学会」(連携企業等:一般社団法人新潟県臨床工学技士会 他) 期間:平成30年4月15日(日) 対象:小林克明、泉秀子 内容:医療機器の管理と実際、一般演題、透析液濃度測定標準化と標準化に基づく透析液濃度管理について</p> <p>● 研修名「第60回新潟透析医学会学術集会」(連携企業等:新潟透析医学会 他) 期間:平成30年5月13日(日) 対象:泉秀子、瀧澤勇介 内容:CKD-MBDの治療戦略、オンラインHDFの生命予後に対するadvantage、これからの腹膜透析を考える、リンを意識した食事療法</p> <p>● 研修名「第42回新潟不整脈CIEDs研究会」(連携企業等:新潟不整脈CIEDs研究会 他) 期間:平成30年10月13日(土) 予定 対象:小林克明、泉秀子、瀧澤勇介、伊藤満、大河原崇文 内容:これまでの工夫、そしてこれから、Micraの国内発売1年における最新の現状について、レーザーパルーンアブレーション(実態と今後の展望)など</p>
<p>② 指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>● 研修名「第33回日本臨床工学技士教育施設協議会総会教員研修会」(連携企業等:日本臨床工学技士教育施設協議会) 期間:平成30年6月9～10日(土日) 対象:佐藤秀幸、小林克明 内容:学者の現状と背景分析(今、入学してくる学生の理解と対策について)、学生のやる気を引き出すコミュニケーションスキル、各養成施設における学生教育の工夫と課題</p> <p>● 研修名「第4回臨床工学技士養成教員学術研究会」(連携企業等:日本臨床工学技士教育施設協議会) 期間:平成30年9月29～30日(土日) 対象:小林克明 内容:インストラクショナルデザイン(ID)を用いた実習の工夫について、実践されているOSCE試験の体験など</p> <p>● 研修名「実践行動学ファシリテータ研修」(連携企業等:実践行動学研究所) 期間:平成31年3月(日にち未定) 対象:大河原崇文 内容:共通学生動機付けプログラム「実践行動学」の指導スキル向上、模擬授業など</p>

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」 関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。専修学校における学校評価ガイドラインを踏まえ、学校が行っている学生意識調査、保護者アンケート、その他の資料に基づく自己評価に対して、学校関係者評価委員会から毎年度末に評価を受ける「学校関係者評価」を実施し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえた学校の改善に取り組む。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会の評価結果をホームページ上公表するとともに、委員会での指摘事項をさらに翌年度以降の学校運営で改善を図っている。平成28年度学校関係者評価委員会では、学校として3つのポリシー(入学生受入れ、教育課程、卒業認定方針)を策定議論していることに関して、その中で人はどこでどのように成長するか分からないので、学生一人ひとりの可能性を信じて寄り添い続けるという教職員心得の言葉を特に大事にしてほしいという指摘を受け、年度を通じ職員会議の中で繰り返し確認してきた。また、専門実践教育訓練給付金講座の指定を受けていることについては将来のよりよい医療人の輩出を図るため意欲のある社会人に向けて積極的に告知すべきとの指摘もあった。当初指定された学科すべてがH30年度に再指定されたこともあり、結果、H27年度生、H28年度、H29年度、H30年度と多くの優秀な社会人が入学してきてくれた。また、地域に開かれた学校としての公開講座の実施を積極的に取り組むべきとの声に応じて、テクノスクールの委託事業に応募・採択され、H29年度医療事務講座を開講。12名の受講生を受入れ、検定取得・就職に実績を残すことができた。卒業生とのつながりの構築、維持の指摘に対しては、現在、OBから後輩への就職講演も行っているが、動画による後輩向けコメントも配信するようにしている。H28年度、H29年度とグループ学校間交流として、大学園祭を企画・実行し、2日間で4万人超の来場を実現した。その中で大同窓会も実施するなど、OB、在校生とも交流を満足感高く実行を試みている。H29年度委員会での声としてあった、学びたい学生にとっての学費負担軽減の課題についても、教育訓練給付金や現状の奨学金制度の他、一人暮らし支援制度や特待生制度の拡充の他、一部学科では学費自体の見直しも図っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
野水宏一	南部郷厚生病院 事務部長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
田村泰生	医療法人愛広会 人事部長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
仲野隆一	社会福祉法人 愛宕福祉会 人事部長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤桜子	国際メディカル専門学校 校友会会長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL: http://www.icm-net.jp/common2008/pdf/2016/h27_hyouka02_02.pdf

公表時期: 平成30年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」 関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は病院等医療機関の求める人材育成要請を十分活かし、医療職者にとって必要な実践的・専門的な能力を育成するため、病院等医療機関との密接な連携及び協力が必要不可欠である。そのため、学校概要や教育活動等専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインを踏まえた情報を提供をすることで、より連携が強くなるものと期待する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育
(3)教職員	(3)教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動
(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	(8)学校の財務
(9)学校評価	(9)学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL:<http://www.icm-net.jp>

同トップページ画面上にある職業実践専門課程のバナーから入り、右下段の学科別リンクから基本情報（別紙様式4）を公開。また、トップページ最下段にある情報公開（<http://www.icm-net.jp/publicinfo/>）内でも基本的な学校情報を提供。他、上記設定項目に該当する内容はホームページトップおよびリンク画面にて提供している。

授業科目等の概要

(医療専門課程 臨床工学技士科) 平成30年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			物理学	「機械工学」「物性材料工学」を学ぶための基盤作りとして、力、流体、熱、波動の基礎的物理現象について学ぶ。	1 通	60	2	○			○		○			
○			化学Ⅰ	生化学を学ぶための基盤づくりとして物理化学を学ぶ。化学Ⅰの講義範囲は、物質の構成に関連する領域を中心とし、臨床工学と関係の深い領域についても取り扱う。	1 前	30	1	○			○		○			
○			化学Ⅱ	生化学を学ぶための基盤づくりとして物理化学を学ぶ。化学Ⅱの講義範囲は、物質の変化に関連する領域を中心とし、臨床工学と関係の深い領域についても取り扱う。	1 後	30	1	○			○		○			
○			心理学	心理学の基礎的知識及び人間心理と人間の行動について学ぶ。	1 前	30	1	○			○			○		
○			倫理学	人倫の道德の模範となる原理、道德の起源、発達、本質模範、患者および治療者のモラルと生活を個人・社会の両面から考える。	1 後	30	1	○			○			○		
○			英語	専門分野の英語文章の読解をめざす。文献に慣れ親しみ、英語を英語として読み・考える能力を養う。	1 通	60	2	○			○			○		
○			体育実習	心身のバランスを保ち、健全な生活を送ることができるように健康の保持・増進に必要な動作を実践する。また、実習を通して、チーム・連帯意識・協調性などを意識付ける	1 後	30	1			○	○				○	
○			スタディ・スキルズ	専門学校での学習に必要な心構えや技術などを習得し、学校生活を豊かで有意義なものにする。	1 通	30	1	○			○			○		
○			コミュニケーション学	「話す・聞く」技術を総合的に学び、より効果的・的確に意見を伝えられるコミュニケーションの体得を目指す。	1 前	15	1	○	△		○			○		
○			プレゼンテーション学	「コミュニケーション学」の実践的位置づけとして、論理的な物の見方、考えのまとめ方、意見の出し方を学び、プレゼンテーション能力と論理的思考を養う。就職に対する心がまえを学ぶ。	2 後	15	1	○	△		○			○		
○			ビジネス実務	就職シーンで必要となる、また社会人としての基本的マナーを身につけるとともに、円滑な就職活動ができるよう実践的能力を養う。	3 前	20	1	○			○			○		

○		人の構造及び機能	人体の構造と機能を系統的に学び、生命現象を総合的に理解し、関連科目を習得するための基礎的能力を養う。	1通	90	3	○			○		○		
○		基礎医学実習	脊椎動物哺乳類の一種を解剖観察することを通して、「人体の構造と機能」の具体を理解する。	1後	45	1				○	○			○
○		病理学概論	病気になったときの細胞、組織、臓器の形態的变化を理解する。主な疾病の病理学像及び検査を学ぶ。	2後	30	2	○				○			○
○		公衆衛生学	健康の保持、予防医学の重要性を認識させ、公衆衛生の分野について学ぶ	1前	30	1	○				○			○
○		医学概論	医学の発達、医療技術の発達、医の倫理などについて学ぶ。	1前	15	1	○				○			○
○		臨床生化学	生体における代謝の基礎及びその疾病検査との関連について学ぶ。	1後	30	1	○				○			○
○		臨床生理学	疾病と生理機能の関連および検査法、モニターなどについて学ぶ。	3前	15	1	○				○			○
○		臨床免疫学	免疫血清学および各種免疫の概要、検査法などについて学ぶ。	3前	30	1	○				○			○
○		臨床薬理学	臨床で使用される薬剤の作用機序、適応などを学ぶ。	3通	30	1	○				○			○
○		看護学概論Ⅰ	医療従事者として患者に接するにあたって要求される基本的態度、考え方など看護の本質と基礎について学ぶ。	2後	15	1	○				○			○
○		看護学概論Ⅱ	臨床実習前に、看護技術の実践方法について、理論及び演習を通して学ぶ。	3前	15	1	○				○			○
○		応用数学	臨床工学に必要な数学の基礎について学ぶ。	1通	120	4	○				○			○
○		電気工学基礎	臨床工学に必要な電気工学の基礎（主に電磁気学、基本素子、基礎的電気回路）について学ぶ。また、電気計測の基礎を学ぶ。	1前	60	2	○				○			○
○		電気工学応用	臨床工学に必要な電気工学の応用（交流を含めた応用電気回路）について学ぶ。また、簡単な回路作成とその計測について学ぶ。	1後	60	2	○			△	○			○
○		電子デバイス工学	電子回路を学ぶ上で必要となる半導体物性、電子デバイスについて学ぶ。また、生体計測装置を学ぶ上で重要な増幅器の諸特性について学ぶ。	2前	60	2	○			△	○			○

○		医用治療機器学Ⅰ	医用治療機器の全体像を理解し、臨床医療における医用機器の基本的役割について学ぶ。	1後	30	1	○		△	○		○	○
○		医用治療機器学Ⅱ	それぞれの医用治療機器の原理・機能・役割について各論的に学ぶ。	2前	30	1	○		△	○		○	○
○		生体計測装置学	生体計測装置の適切な操作と保守点検ができるよう生体計測装置の原理・構造・操作・保守について学ぶ。	2通	90	3	○		△	○			○
○		医用機器学総論	医用治療機器および生体計測装置学で学んだ医用機器の適切な操作と保守点検について学ぶ。また医療機器の課題研究・実習を通して理解を深める。	2通	90	3	○		△	○		○	○
○		血液浄化療法Ⅰ	代謝に関わる生体機能代行装置の適切な操作と保守点検ができるよう血液浄化の原理及び血液浄化装置の構造・操作・保守について学ぶ。	2通	90	3	○		△	○		○	
○		血液浄化療法Ⅱ	代謝に関わる生体機能代行装置の適切な操作と保守点検ができるよう血液浄化の原理及び血液浄化装置の構造・操作・保守について学び、医療現場において必要とされる技術の重要性を理解する。	3通	60	2	○		△	○		○	
○		心・血管療法Ⅰ	循環に関わる生体機能代行装置の適切な操作と保守点検ができるよう体外循環装置および心臓カテーテルの基本的な原理・構造・操作・保守について学ぶ。	2通	90	3	○		△	○			○
○		心・血管療法Ⅱ	体外循環および心臓カテーテル等の臨床的な保守管理について学び、医療現場において必要とされる技術の重要性を理解する。	3通	30	1	○		△	○			○
○		呼吸療法Ⅰ	呼吸に関わる生体機能代行装置の適切な操作と保守点検ができるよう呼吸療法の原理及び呼吸療法装置の構造・操作・保守について学ぶ。	2後	30	1	○		△	○		○	
○		呼吸療法Ⅱ	呼吸に関わる生体機能代行装置の適切な操作と保守点検ができるよう呼吸療法の原理及び呼吸療法装置の構造・操作・保守について学び、医療現場において必要とされる技術の重要性を理解する。	3前	60	2	○		△	○			○
○		関係法規	臨床工学技士として必要な法令について学ぶ	1前	30	1	○			○		○	○
○		医用機器安全管理学	医用機器の臨床応用を高い安全性及び信頼性をもって行なえるよう、安全管理に関する基礎事項について学ぶ。また、実習を通して実践的な保守管理業務について学ぶ。	2通	120	4	○		△	○		○	
○		臨床医学総論Ⅰ	外科学の概論（手術、滅菌消毒など）、および臨床工学技士の業務に必要な外科学に関する医学的知識について幅広く学ぶ。	1後	15	1	○			○			○
○		臨床医学総論Ⅱ	総論、代謝、内分泌、中毒、および臨床工学技士の業務に必要な内科学に関する医学的知識について幅広く学ぶ。	1後	30	1	○			○			○
○		臨床医学総論Ⅲ	顔面、頭頸部、胸壁・胸膜、乳腺、呼吸器、循環器、縦隔・横隔膜、消化管、腹壁・臍・腹膜・大網・後腹膜、脾臓、副腎の疾患、および臨床工学技士の業務に必要な外科学に関する医学的知識について幅広く学ぶ。	2通	60	2	○			○			○

○		臨床医学総論 IV	腎・泌尿器、感染症・寄生虫病、免疫、アレルギー、膠原病、血液、神経、循環器、および臨床工学技士の業務に必要な内科学に関する医学的知識について幅広く学ぶ。	2 通	60	2	○			○			○	
○		臨床医学総論 V	老人外科、小児外科、麻酔学、および臨床工学技士の業務に必要な外科学に関する医学的知識について幅広く学ぶ。	3 通	30	1	○			○			○	
○		臨床医学総論 VI	呼吸器、消化管、肝、胆、膵、脾、腹膜、および臨床工学技士の業務に必要な内科学に関する医学的知識について幅広く学ぶ。	3 通	30	1	○			○			○	
○		臨床実習	臨床工学技士としての基礎的な実践能力を身につけ、医療における臨床工学の重要性を理解し、かつ、患者への対応について臨床現場で学習し、チーム医療の一員としての責任と役割を自覚する。	3 前	180	4			○		○		○	○
合計				60科目	2865単位時間(99単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
カリキュラムに規定する卒業に必要な単位をすべて修得すること。各科目試験において成績評価が「C」評価以上の評価を得ていること。各科目の授業時間数の3分の2以上の出席がされていること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。